

2026 年 2 月 13 日

各 位

株式会社北洋銀行

## アルシェホールディングスグループ様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、アルシェホールディングスグループ様(北海道札幌市、代表取締役 薦田 典佳様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン<sup>※</sup>を取得する融資商品です。

アルシェホールディングスグループ様では、重要課題を「従業員の働きがい向上」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

### 【アルシェホールディングスグループ様の概要】

本 社 所 在 地	北海道札幌市中央区大通西 17 丁目 1 番 14 号 旭堂第 2 ビル
代 表 者	代表取締役 薦田 典佳様
事 業 内 容	システム開発、ソフトウェア開発、デジタルサイネージの製造・販売、 筋骨格動作解析システムの研究・開発、 スマートフォン向けアプリケーションの開発・運用、Web メディアの開発・運営
コーポレートサイト URL	<a href="https://arche.inc/">https://arche.inc/</a>

### 【契約記念の様子】



左:アルシェホールディングスグループ  
代表取締役 薦田 典佳様

右:北洋銀行  
札幌南支店長 菅 範貴

以 上

### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

# アルシェホールディングスグループ ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

評価日：2026年2月13日

株式会社北海道共創パートナーズ  
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、アルシェホールディングスグループ（以下、「アルシェ HD グループ」または「当社グループ」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

## 1. 企業概要

### (1) 企業概要

アルシェ HD グループは、北海道札幌市に本社を置く株式会社アルシェホールディングスを親会社とした 5 社の企業グループであり、各種ソフトウェアの開発・運用を主力事業としている。

企 業 名	株式会社アルシェホールディングス	
代 表 者 名	代表取締役 薦田 典佳	
本 社 所 在 地	北海道札幌市中央区大通西 17 丁目 1 番 14 号 旭堂第 2 ビル	
資 本 金	500 万円	
従 業 員 数	43 名（2026 年 1 月現在、グループ合計）	
グループ会社 お よ び 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式会社アルシェホールディングス …グループ会社の経営支援</li><li>■株式会社 SYNAPS(シナプス) …システム開発、デジタルサイネージの製造・販売</li><li>■株式会社 ORGO(オルゴ) …筋骨格動作解析システム研究・開発</li><li>■株式会社エンスポーツ …スマートフォン向けアプリケーションの開発・運用、Web メディアの開発・運営</li><li>■Vananaz Technologies Inc. …フィリピン・セブ島を拠点としたソフトウェア開発</li></ul>	
沿 革	2012 年 8 月 2020 年 8 月 2021 年 9 月 2023 年 6 月 2024 年 4 月 2025 年 9 月	シナプスコンサルティング株式会社(現:株式会社 SYNAPS)設立 株式会社 ORGO 設立 Vananaz Technologies Inc. 設立 株式会社エンスポーツ 設立 グループ持株会社として株式会社アルシェホールディングス 設立 シナプスコンサルティング株式会社を現社名である株式会社 SYNAPS に商号変更

## (2) 経営方針

アルシェ HD グループは、未解決の社会課題に向き合いながら、ソフトウェア開発の技術や知見を活かしてゼロから答えを作り出し、社会の新たな常識と価値を生み出すことを使命とする法人で、社名の「アルシェ」は、古代ギリシャ語で「始まり」や「原理」を意味する言葉である「arche」に由来している。

当社グループは、世の中の様々な課題に対する本質的な「arche」を見極め、事業活動を通じて解決策を作り上げることで、持続可能な社会の実現に貢献していく方針である。

Group Mission
新常識を、世界へ。

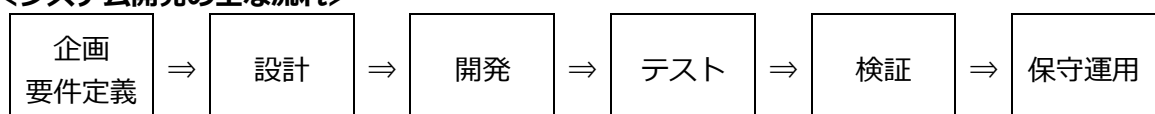
Our Value
<p><b>arche を見極めること</b> 社会的な問いに本質的なアンサーを出すには、根源的な課題と原因を見極める必要がある。真実から目を逸らさずに向き合うこと。</p> <p><b>常に常識を疑うこと</b> 常識は時代の価値観やテクノロジー、自身の経験などの変数が要因で移り変わる。自身の常識で仕事や解決策の幅を狭めないこと。</p> <p><b>変化を恐れないこと</b> 変化にはリスクが伴うが、恐れずに受け入れ、常に前に進まなければならない。今いる環境を良しとせず、より良い結果を求めていくこと。</p> <p><b>学び続けること</b> 時代の変化を捉えリードするためには、自身が学び続ける必要がある。現状に満足せず、学んだことを実践しながら常に知見を深めること。</p> <p><b>自身の仕事に誇りを持つこと</b> 自身の仕事に誇りを持つことが、パフォーマンス向上に繋がる。胸を張って仕事をする。</p>

## (3) 事業概要

### ① 各種システムの開発・運用・保守(株式会社 SYNAPS)

企画・案件定義の確認から、システムの完成・運用保守まで、グループ外に外注せずワンストップで行っている。また、様々な業種のクライアントからの受注が可能である。

#### <システム開発の主な流れ>



### ＜開発実績の一例＞

■ 倉庫内のインハウス自動運転技術の PoC <sup>1</sup> 検証の実施、巨大倉庫内でのロボットを含めた自動運転技術の開発 （北米大手自動車メーカーMitsubishi Electric Automotive America 社、北米大手通信事業者 Verizon 社との 3 社共同研究開発）
■ 検温消毒機能付きサイネージシステムの開発、IR センサーと AI カメラを用いて検温 + 消毒を行い、クラウド上にエビデンスを保持するシステムの構築
■ リース車両管理用 GPS 搭載 IoT デバイスシステムの開発
■ 大手自動車部品メーカー向け自動運転およびスマートフォン連動システムの開発
■ 仮想通貨決済システムの開発
■ 経済産業省主催イベント向け AI 活用エンターテインメントシステムの開発
■ 中堅ペットフード会社向け愛鳥管理アプリの開発
■ 店舗受注管理および売上帳票システムの開発
■ 運転疲労検出 AI 技術の研究開発（北海道大学との連携事業）

## ② デジタルサイネージの販売・施工・コンテンツ制作(株式会社 SYNAPS)

商業施設やイベント会場などに最適なデジタルサイネージの企画から設置・保守・運用までをワンストップで行っている。技術面だけでなく、広告戦略といったビジネス上の総合的な提案を行うことで、クライアントに最適なサービスを提供している。

### ＜取扱製品の一例＞



▲プロジェクションマッピング



▲三次元サイネージ



▲有機 EL サイネージ



▲円柱・柱型サイネージ



▲大型液晶サイネージ



▲埋め込み型サイネージ

【出所：アルシェ HD グループ提供】

<sup>1</sup> Proof of Concept(プルーフ・オブ・コンセプト)の略。「概念実証」と訳され、新しい技術やアイデア、ビジネスモデルなどの本格的な開発を開始する前に、本当に実現可能か、効果があるかなどを、試作やデモを通じて検証すること。

### ③ 筋骨格動作解析<sup>2</sup>に関する研究・開発（株式会社 ORGO）

AI とバイオメカニクスの技術を活用し、人々の健康に寄与する研究開発やサービスの提供を行っている。

#### <研究領域および技術の一例>

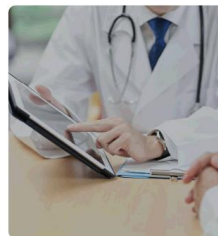
##### ■ 姿勢推定技術

…単眼カメラのみでのコンピュータビジョンによる姿勢推定技術。従来必要であったハードウェアコストの大幅な削減に寄与。



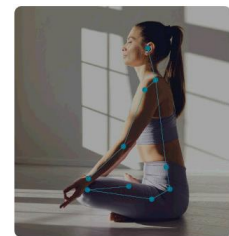
##### ■ 床反力推定技術

…姿勢推定で得られた姿勢情報と環境情報を基に、人体にかかる外反力を推定。動画から推定することで時系列データとして生成することが可能。



##### ■ 逆動力学解析による筋骨格モデル生成技術

…姿勢推定で得られた動きや関節のデータと床反力の推定データを、各関節や筋活性データに変換し、筋骨格モデルを生成。

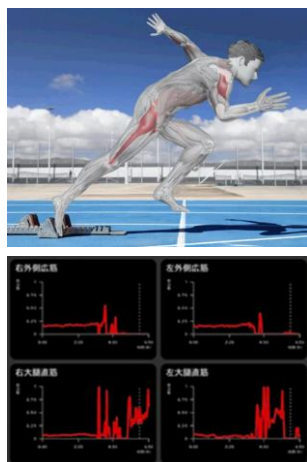


【出所：アルシェ HD グループ提供】

#### <提供サービスの一例>

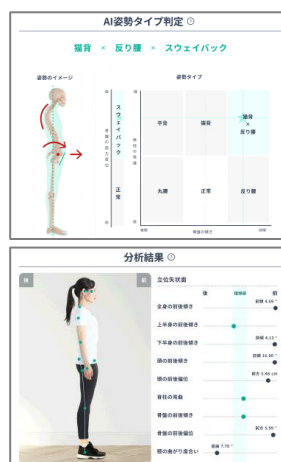
##### ■ MYoACT(マイオアクト)

…筋骨格解析結果の表示アプリケーション。分析を専門的に行うユーザ向けに、姿勢推定と筋骨格解析結果をグラフィカルに表示・データ出力することが可能。



##### ■ ePose(イーポーズ)

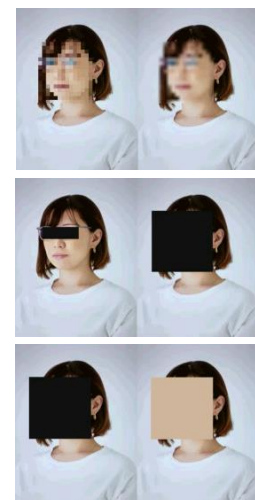
…タブレットやスマートフォンで撮影するだけでAIによる姿勢分析が実現できるアプリケーション。姿勢診断や疾患の可能性推定などのレポート出力が可能。



##### ■ mosaic direct

(モザイク ダイレクト)

…個人が特定されないよう、撮影した動画に自動的にモザイク処理を行う、医療・研究機関向けのアプリケーション。



【出所：アルシェ HD グループ提供】

<sup>2</sup> モーションキャプチャなどで取得した動作データをもとに、筋肉・骨格モデルを用いて人体各部に生じる力(筋活動量、関節負荷、筋力など)を計算・可視化する技術。

#### ④ スポーツを軸としたアプリケーションや Web メディアの開発・運営(株式会社エンスポーツ)

人々のライフスタイルの充実に寄与する、スポーツをきっかけとしたサービスの開発・提供を行っている。

##### <提供サービスの一例>

<p><b>■ ENSPORTS</b> (エンスポーツ) …スポーツという共通の話題を通して、同じ価値観や趣味を持つ相手との出会いを探せる、恋活・婚活マッチングアプリ。</p> 	<p><b>■ ENSPORTS fan</b> (エンスポーツ ファン) …スポーツ観戦を、より一層楽しむための情報発信をコンセプトとする、Web メディア。</p> 	<p><b>■ QOOL(クール)</b> …ボディメイクに役立つ情報や、ジム情報を発信することをコンセプトとする、フィットネス×トレーニングメディア。</p> 
--	--	---

【出所：アルシェ HD グループ提供】

## (4) サステナビリティ活動

### ① 医療技術の発展や、医療品質の向上に寄与する技術およびサービスの提供

アルシェ HD グループは、上述の筋骨格解析に関する研究開発やサービスの提供を株式会社 ORGO の事業として行っている。同社は「世界一のバイオメカニクスカンパニーとして、人類の進化を実現する。」をミッションとして掲げ、革新的な研究を社会に還元することで医療の未来を形成することを目指しており、最新鋭のモーションセンサーなどの設備を有する自社研究所にて、医療現場での応用を視野に入れた技術の研究開発を行っている。また、北海道大学や旭川医科大学をはじめとする国立大学法人や、国立研究開発法人との共同研究を実施しているほか、研究開発の成果は原則として学会で論文発表として公開するとともに、研究の独自性と価値を保護するために特許取得にも注力している。

主要サービスの一つである、筋骨格解析結果の表示アプリケーション『MYoACT(マイオアクト)』は、臨床現場において、術後経過の評価や、リハビリテーションの効果測定などとして用いられている。また、撮影した動画に自動的にモザイク処理を行うアプリケーション『mosaic direct(モザイク ダイレクト)』は、被験者の動画を発表資料などに使用する際のモザイク処理を容易に行えるよう、医療・研究機関向けに無償で提供しており、セキュリティに配慮しオフ

ライン環境でも使用可能な仕様となっている。

当社グループにて、現場の医療従事者や研究機関とも連携しながら、実際の診療やリハビリテーションに活用できる技術・サービスの開発・提供を通して高度な医療サービスの実現に寄与していることは、社会面・経済面において有意義な取り組みといえる。

## ② アプリケーションや Web メディアの運営を通じた情報取得の利便性向上

アルシェ HD グループは、上述のスポーツを軸としたアプリケーションや Web メディアの開発・運営を株式会社エンスポーツの事業として行っている。スポーツ観戦情報やパーソナルトレーニングジム情報などを無料で閲覧することができ、スポーツや体づくりの観点からライフスタイルを充実させたい利用者の情報収集・取得の利便性向上に寄与している。

また、株式会社 SYNAPS では、札幌の食をテーマとしたグルメサイトのスマートフォン向け無料アプリ「サツメシアプリ」を無償で運営している。同アプリは、主に国内出張者や観光客に向けて、札幌の食事処(サッポロのメシどころ)をご紹介します専門グルメサイト「サツメシ」のアプリ版であり、利用者の情報収集・取得の利便性向上に寄与しているほか、札幌の飲食業界の活性化に貢献することを企図しており、社会面・経済面において有意義な取り組みといえる。

## ③ 従業員の働きがい向上の追求

アルシェ HD グループは、従業員の働きがい向上を追求し、人材育成やワークライフバランスの推進に取り組んでいる。人材育成の一環として、サイバーセキュリティ対策や医療機器に関する専門知識といった業務に必要な資格取得費用や、書籍・テキスト購入費用、セミナーや通信教育等受講費用を、全額会社負担とする取り組みがある。

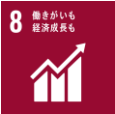
ワークライフバランスの取り組みについては、業務の完全ペーパーレス化実現により、週 2～3 日程度の定例ミーティング日以外はテレワークが可能となっている。また、裁量労働制を採用しており、勤務時間を各自で柔軟に調整できることから、共働きや子育て世代の従業員の働きやすさ向上に寄与している。また、男性従業員で 9 ヶ月間の育児休業取得実績もあるなど、出産・育児・介護休業制度の活用促進も積極的に行っている。

福利厚生制度としては、パーソナルトレーニングジムとの法人契約により従業員が 24 時間いつでも利用できるほか、従業員同士の親睦を深めることを目的に実施する食事会等の費用に対して一人あたり月 3,000 円を上限に補助する制度も設けており、健康維持や業務のモチベーション向上につながる取り組みを推進していることなどは、社会面において有意義な取り組みといえる。

## 2. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

### (1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	従業員の働きがい向上
取 組 内 容	① ワークライフバランスの向上 ② 福利厚生の充実
目 標 ・ K P I	① 2030 年度までに有給休暇の取得率を 90%以上にする ② 2026 年度中にパートナーシップ祝金（同性婚・事実婚対応）などの福利厚生制度を新設する
貢 献 す る S D G s	 8 働きがいも 経済成長も

### (2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、アルシェ HD グループは「従業員の働きがい向上」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPIを設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

#### ① 2030 年度までに有給休暇の取得率を 90%以上にする

政府は 2028 年までに「年次有給休暇の取得率を 70%以上とする」ことを目標に掲げている。厚生労働省の令和 7 年(2025 年)就労条件総合調査によると、「情報通信業」の有給休暇取得率は 66.9%となっており、当社グループの 2024 年度の有給休暇取得率は 80%と既に業界平均を上回っている。今後、更なる業務効率化やこまめなスケジュール管理・調整などに取り組むとともに、休暇を取得しやすい雰囲気醸成し取得率を高めていくことで、従業員の働きがい向上やワークライフバランスの向上が期待でき、目標・KPI は有意義である。

#### ② 2026 年度中にパートナーシップ祝金(同性婚・事実婚対応)などの福利厚生制度を新設する

一般的に、企業が福利厚生制度を充実させることによる効果として、短期的には従業員満足度やモチベーションの向上など、長期的には人材の確保・定着率の向上などが挙げられる。独立行政法人 労働政策研究・研修機構の「企業における福利厚生施策の実態に関する調査」(2020 年 7 月)における従業員調査によると、勤務先の福利厚生制度への満足度が高いほど、勤務先に「勤め続けたい」と回答する割合も高くなっている。また、同調査によると、従業員にとって「特に必要性が高いと思う制度・施策」は、「人間ドック受診の補助」「慶弔休暇制度」「家賃補助や住宅手当の支給」など、健康維持・管理や休暇制度および手当・補助に関するものが多くなっている。

当社グループでは既に休暇制度の充実に取り組み、慶弔休暇をはじめゴールデンウィーク休暇、夏季休暇、年末年始休暇などを設け、年間休日 120 日以上を実現しているほか、パーソナルトレーニングジムとの法人契約など従業員の健康維持に関する制度を設けている。今後、パートナーシップ祝金などのダイバーシティ推進につながる福利厚生制度を新設することは、従業員の満足度を高め、従業員の定着率向上や企業の魅力向上にもつながるものであり、目標・KPI は有意義である。

第5表 労働者1人平均年次有給休暇の取得状況

企業規模・産業・年	(単位：日)		(単位：%)
	労働者1人 平均付与日数 <sup>1)</sup>	労働者1人 平均取得日数 <sup>2)</sup>	労働者1人 平均取得率 <sup>3)</sup>
令和7年調査計	18.1	12.1	66.9
1,000人以上	18.5	12.8	69.0
300～999人	18.4	12.3	66.8
100～299人	17.8	11.7	65.5
30～99人	17.4	11.3	64.9
鉱業、採石業、砂利採取業	18.2	13.5	74.3
建設業	18.3	11.1	60.7
製造業	18.8	13.7	72.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	14.7	75.2
情報通信業	18.9	12.7	66.9
運輸業、郵便業	17.4	11.4	65.3
卸売業、小売業	17.5	10.5	59.9
金融業、保険業	19.6	14.3	72.8
不動産業、物品賃貸業	17.8	11.6	65.5
学術研究、専門・技術サービス業	18.4	12.3	66.8
宿泊業、飲食サービス業	15.9	8.0	50.7
生活関連サービス業、娯楽業	17.7	10.6	59.6
教育、学習支援業	18.3	11.1	60.5
医療、福祉	17.7	12.1	68.4
複合サービス事業	19.7	11.2	57.1
サービス業（他に分類されないもの）	16.4	11.4	69.7
令和6年調査計	16.9	11.0	65.3

注：1)「付与日数」は、繰越日数を除く。

2)「取得日数」は、令和6年(又は令和5会計年度)1年間に実際に取得した日数である。

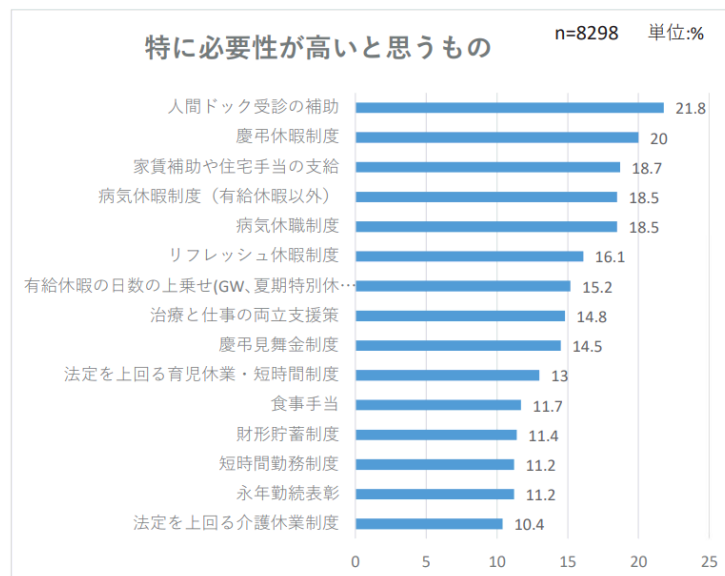
3)「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)である。

【出所：厚生労働省「令和7(2025)年就労条件総合調査」】

図表 3-6-8 「現在の会社に勤め続けたいか」と福利厚生制度への満足度

		勤め続けた い	どちらかと言 えば勤め続 けたい	どちらかと言 えば勤め続 けない	勤め続けた くない	無回答
全体		39.9	43.1	13.1	3.3	0.6
し生会 て制社 い度の るに福 か満利 足厚	満足	77.4	17.6	3.3	1.4	0.4
	やや満足	57.0	34.8	6.8	1.1	0.2
	どちらともいえない	38.6	46.8	11.5	2.6	0.5
	やや不満足	22.4	52.4	20.5	4.4	0.3
	不満足	12.9	44.3	30.8	11.7	0.3
	合計	39.7	43.2	13.3	3.4	0.4

図表 3-4-1 従業員・特に必要性が高いと思うもの 10%以上の回答があった項目



【出所：独立行政法人 労働政策研究・研修機構「企業における福利厚生施策の実態に関する調査」(2020年7月)】

## 株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

## 留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

### 【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。